

決算報告

【歳出】

性質別にみると、人件費、扶助費および公債費の義務的経費は、9,192万2千円の減額となりました。人件費は、嘱託職員の増加により1,901万9千円の減額となりました。扶助費は、私立保育所職員の処遇改善や自立支援給付費の増加により、2,218万1千円の増額となりました。公債費は、年間地方債発行額を制限していることから、4,570万円の減額となりました。

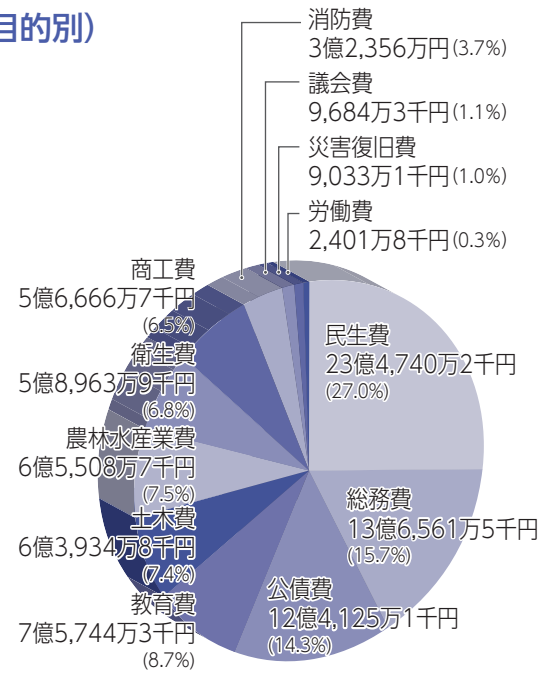
投資的経費のうち、普通建設事業費は、南条こども園整備および防災行政無線整備、福井国体に向けた桜橋総合運動公園の整備など大型事業を実施したことにより、2億5,513万4千円の増額となりました。

積立金は、南条こども園整備にかかる人材育成拠点形成推進事業基金および安全安心ネットワーク整備基金の造成が終了したことにより、5億2,388万5千円の大幅減額となりました。物件費は、スキー場、温泉施設等の施設管理委託料、プレミアム商品券・ふるさと旅行券の発行により14億5,897万7千円の大幅増額となりました。補助費等は、多面的機能支払交付金の制度改正により県負担分が町経由の支払いとなったこと、農地集積協力金の増加などにより8,889万1千円の増額となりました。

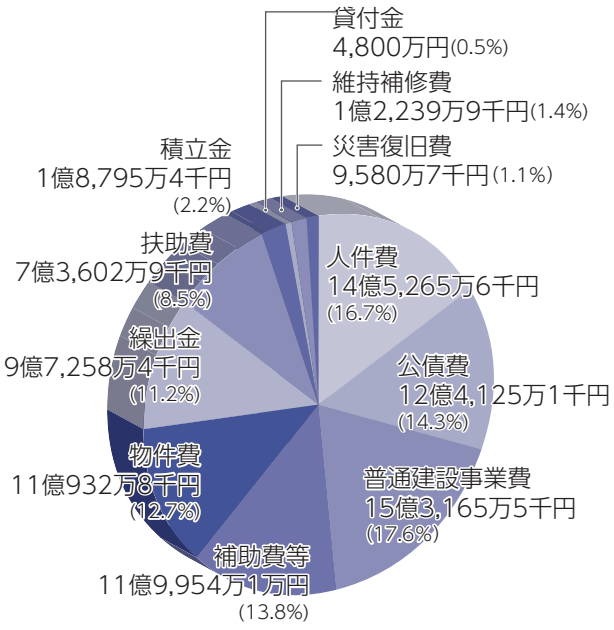
目的別では、最も決算額が大きいのは、南条こども園整備を主要因に1億3,385万円の増額となった民生費となっています。次いで、総務費は、財政調整基金を1億7,987万7千円積み立てたことにより、9,791万8千円増額となりました。

一般会計 歳出 **86億9,720万4千円**

(目的別)

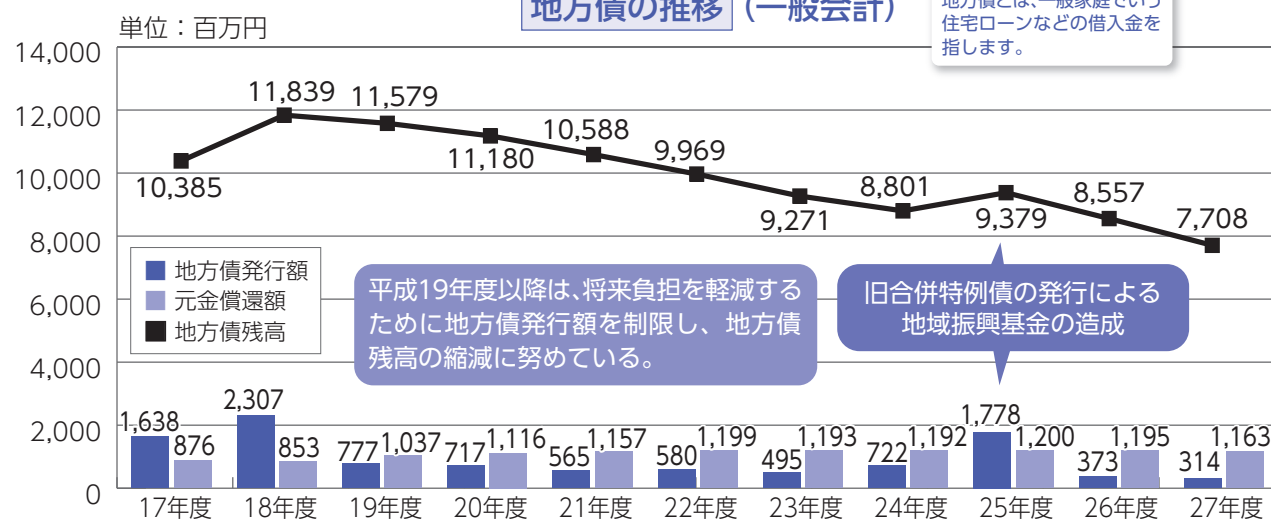


(性質別)



地方債の推移 (一般会計)

地方債とは、一般家庭でいう住宅ローンなどの借入金を指します。



12月議会定例会で、平成27年度の一般会計および11の特別会計、1の企業会計の歳入歳出決算が認定されました。一般会計の決算は、歳入91億8,905万9千円、歳出86億9,720万4千円、歳入歳出差引総額は4億9,185万5千円で、翌年度に繰り越す事業の財源を除いた実質収支は、4億6,820万8千円となりました。

特別会計

会計名	歳入決算額	歳出決算額
国民健康保険	13億1,506万8千円	13億693万4千円
国民健康保険今庄診療所	4億3,225万6千円	4億3,134万1千円
河野診療所	1億1,880万9千円	1億1,812万円
個別排水処理施設	1,199万6千円	1,189万円
農業者労働災害共済	232万8千円	134万1千円
後期高齢者医療	1億3,347万8千円	1億3,332万3千円
農業集落排水	3億3,012万3千円	3億2,991万8千円
老人保健施設	1億5,561万2千円	1億5,488万8千円
介護保険	13億14万3千円	12億7,681万3千円
ケーブルテレビ	1億2,136万9千円	1億2,117万1千円
下水道	2億5,343万9千円	2億5,318万4千円

企業会計 水道事業

収益的収支 (水道料等での収支)	収入額	支出額
	5億98万6千円	5億40万4千円
資本的収支 (企業債償還金支出)	収入額	支出額
	—	1億5,135万5千円

【歳入】

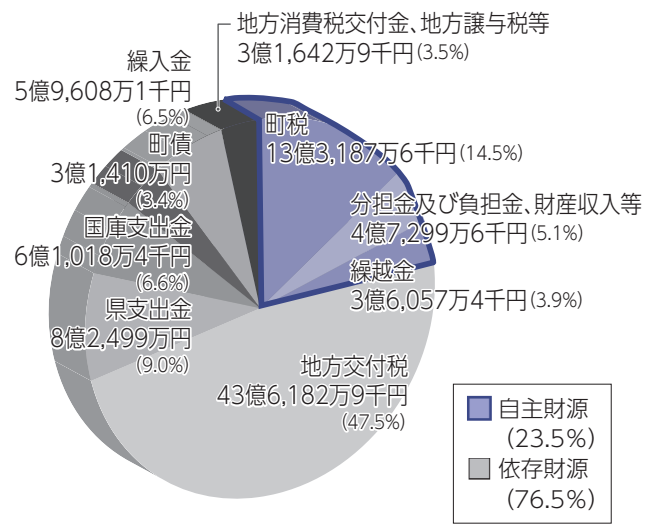
一般財源である町税は1,165万1千円の減額、地方交付税は3,447万8千円の減額となりました。

国庫支出金は、プレミアム商品券発行事業やふるさと旅行券の発行、定住化促進事業など地方創生への取組みを積極的に行ったものの、民間介護福祉事業者への施設整備支援事業や南条こども園整備のための基金造成が終了したことなどにより国庫支出金は3,366万3千円の減額、県支出金は6億6,770万8千円の大幅減額となりました。

繰入金は2億3,354万4千円増額となりました。これは、南条こども園整備を目的とした人材育成拠点形成推進事業基金の繰入が主要因です。

地方債では、南条こども園整備や桜橋総合運動公園改修事業による新規借入がありました。臨時財政対策債の減少や起債事業の抑制などにより4,727万7千円の減額となりました。

一般会計 歳入 **91億8,905万9千円**



基金の推移

基金とは、一般家庭でいう預貯金を指します。

